

# 県議会論戦から

## 駐車配慮区画に利用証

### 知事方針 11月から市町村共同で

県議会第2回定例会は18、20日に本会議を開き、自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会の計6人が代表質問を行った。黒岩祐治知事は、障害者や高齢者、妊産婦ら移動に配慮が必要な人の優先駐車スペースの適正利用を促すため、11月から対象者に利用証を発行してそれ以外の人と識別する「パーキング・パーミット制度」を導入する方針を明らかにした。利用証の申請・発行手続きが身近な窓口でできるよう「市町村と共同実施する方向で調整する」と述べた。

(大槻和久、中西悠)



**藤代 優也氏 (自民)** 脱炭素社会の実現へ新技術のペロブスカイト太陽電池の実証にどう取り組むか。

知事 薄くて軽く、発電効率が低い。早期実用化を後押しするため、7月下旬に民間企業や藤沢市と連携して江の島サムエル・コッキング苑で実証実験を開始する。発電データの詳細や実際に発電する様子を見てもらうなどPRに努める。



**菅原 暉人氏 (立民)** 人手不足が深刻な中小企業の業務効率化や省力化につながるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた方策は。

知事 企業内でDXを推進する人材に必要なリスキニング(学び直し)を支援するため、それぞれの企業の課題や受講者のスキルに合わせたオンライン講座を新たに実施する。



**石川 裕憲氏 (未来)** 昨年度に懲戒処分を受けた教職員18人のうち11人は性犯罪・性暴力事案だった。再発防止への取り組みは。

花田 忠雄教育長 全ての研修で不祥事防止のメッセージ動画による注意喚起を行う。校内での事案を防ぐため、教室の鍵の貸し出し状況や履歴の管理を徹底するなどの取り組みを今秋からモデル校で試行する。



**亀井 貴嗣氏 (公明)** 公営電気事業者で唯一の揚水式発電所である城山発電所の運用による電力をためる取り組みの強化策は。

高澤 幸夫企業庁長 城山発電所の発電機全4機を2037年度までに順次更新し、発電量の向上を図る。さらに全国公営企業初の大規模蓄電所の導入へ候補地を絞り込むなど、最短で30年度の開設を目指す。



**日浦 和明氏 (維新)** 被害が深刻な交友サイト(SNS)で著名人らをかたる投資詐欺や、恋愛感情を抱かせて金銭をだまし取るロマンス詐欺への対策は。

知事 インターネット上で「もっけ話」や「投資」などの言葉を検索した際に注意喚起の広告を表示し、被害防止を図る。手口が複雑、巧妙化しており、県警などと連携して取り組む。



**市川 和広氏 (自民)** デジタル技術を活用し、海水浴客の安全確保に効率的に取り組む視点が重要だ。

知事 今夏も海水浴場が開設されない県管理の海岸に県がライフセーバーを配置する。ライフセーバーが他の海岸で起きた事故状況を瞬時に把握し、必要な際にすぐ駆け付けられるようスマートフォンによる情報共有システムを導入する。